

学位論文題名

続縄文期における土器型式圏の変動とその背景

学位論文内容の要旨

本論文は、日本列島中央部において階級社会の出現から古代国家が成立する時期、すなわち弥生文化終末から古墳文化にかけての時期に、列島北東部において同一土器型式の広域分布圏の出現と定住型の居住形態の消失といった現象が発生した要因を、比較考古学の方法をもちいて検討すべき問題点を整理し、土器の製作技術論的分析によって実証的に解明した研究である。

日本列島はその北東部と南西諸島とを除くほぼ全地域において、狩猟採集を主体とする食料獲得段階の縄文文化から、水稻耕作を中心とする食料生産段階の弥生文化へと移行し、食料生産量の増大と人口の増加、近接する大陸の高文明圏との接触などの状況を経過して、集団関係を複雑化させながら、階級社会を形成し、さらに地域的な集団統合を進める古墳文化へと展開してゆく。これに対して北海道とその周辺地域は、弥生・古墳文化とは異なる「続縄文」と呼称される文化へと移行することになるが、その内実は狩猟・漁撈・採集を生業活動とする縄文文化の伝統を強く受け継いだ文化であった。西暦 8 世紀頃、本州南西部を中心として形成された律令国家は列島北東部へと版図を拡大し、その影響を受けて北海道島では新たな擦文文化が形成される。このような大きな歴史的な変動の直前段階に道央石狩低地帯を中心に形成された続縄文文化の後半期の土器文化（後北 C1 式～同 C2-D 式）は、強い斉一性を保ちながら北海道全域、さらには東北北半へとその分布圏を急速に拡げる。それと機を合わせるかのように、前段階まで居住形態の主流であった定住型の竪穴住居が消失する。このような考古学的に特徴的な現象について、これまで多くの解釈案が提起されてきたが、いずれも十分な説得力をもつには至らなかった。

その要因の一つは、現象として発現する土器型式圏を特定の間人集団の分布として解釈する「土器型式実体論」を前提とする研究が、日本考古学のなかで広く採用されてきたからである。本論文ではその点を反省的に捉える観点から、土器型式として表れた特定の現象と特定の間人集団との関係を検証するために、製作技術論に基づく実証的分析が実践される。

第 I 章では、続縄文文化の研究史が丹念に辿られ、その後半期における特徴的な考古学的現象に関する従来の見解が整理され、そのうちでも最も有力な仮説として「広域遊動説」の評価がなされる。「広域遊動説」とは、続縄文後半期、特に後北 C1 期～同 C2-D 期に生じた広域分布現象と竪穴住居の消失現象に対して、当該分布圏に拡散していた人々が秋に

石狩低地帯に結集（回帰）し、そこで溯河性魚類（サケ類）を集中的に捕獲・加工し、また大規模集団墓地を形成して、他の期間は広域な土器分布圏内へと自ら生産したサケ・毛皮類をもって鉄器・穀物類との交換のために周回・遊動する、という解釈を与えるものである。

第Ⅱ章では、考古資料と民族同定に関する学史的な問題が整理され、その問題性が顕在化した土器型式実体論をいかに克服できるかが議論される。ある地域で時間の経過にともなって在地の土器型式が他の地域の土器型式へと変化した場合、それぞれの土器を製作していた集団が入替わったのか、それとも他地域の土器型式の形態や文様等の表現が採用されただけのことなのか。この点を検証するためには技術伝統に根差した表現に着目して、変化の前後におけるそれぞれの内容の異同を確認することが必要である。このような方法論的観点から、続縄文前半期の土器群と顕著な変化が生じた後半期の土器群とに対して、同一の水準による製作技術論的観察が必要である点が明らかにされる。

第Ⅲ章では、北海道島内における地域間の土器型式編年の並行性が検討され、本論文で準拠する土器型式編年が提示される。さらに続縄文文化の前半期から後半期にかけての土器型式圏と分布圏とのそれぞれの変化の相違が明らかにされる。

従来、続縄文文化において石器は主に「利器の鉄器化」という観点から研究が進められてきた。第Ⅳ章では、一旦そのような観点から離れて、粗製石鏃が墓に副葬される現象に着目し、「石器の仮器化」という理解から続縄文文化の後半期に鉄器が普及することに伴う器物に対する価値観の転換として考察がなされる。

第Ⅴ章では、比較考古学の方法（系統的な関連性や同時期的な接触が認められない二つの文化における類似した現象がそれぞれに生じた過程を比較検討して、その人類史的・考古学的な意義を考察する）を用いて、多くの巨石記念物を構築しながらも定住型の居住形態が遺構として発見されていないイングランド南部の前期青銅器文化と上記の続縄文後半期とが対照される。この検討によって「広域遊動説」において検証すべき点が、考古学的に認定される「集落」の有無による定住／非定住（遊動）といった択一的な問題ではなくて、集団間の関係の状態としての議論が必要であることが明らかにされる。また、北海道島内の各地の遺跡群の分布動態を徹底した資料集成のもとに検討し、第三部の各章で取り扱うべき地域・土器群の選定がなされる。

第Ⅵ章・第Ⅶ章では日高地方の土器群を対象として、続縄文文化の前半期と後半期における製作技術論的分析が実践され、在地土器群が系統的に変化する実態が明らかにされる。第Ⅷ章・第Ⅸ章では噴火湾北岸域に位置する礼文華貝塚及び小幌洞窟遺跡出土の豊富な資料が取り扱われ、それぞれの土器群構成が明らかにされ、さらにそのような構成が生じた集団関係の問題へと議論が展開される。第Ⅹ章では、本論の主題である続縄文文化後半期の後北 C2-D 式が成立する地域である道央石狩低地帯の土器群の製作技術論的分析が実践され、道内各地域における在地土器の製作技術伝統との比較内容が明確化される。この成果を確認する目的で、第ⅩⅠ章では噴火湾南岸域に位置する鷲ノ木 4 遺跡の土器群の製作技術論的分析が実践され、続縄文前半期の恵山式土器から同後半期の後北式土器への転換が、道央石狩低地帯からの集団移住によってひきおこされたものではなくて、在地集団に

よる土器意匠の選択的变化であることを明らかにする。

結論では、第Ⅵ章から第ⅩⅠ章までの実証的研究の成果を受けて、続縄文文化の後半期における特徴的な考古学的現象に対する最も有力な仮説であった「広域遊動説」が成り立たないことを立証する。そしてそれに代わる新たな解釈として、自然環境の悪化にともなう地域集団の弱体化と、それを回避あるいは回復するために広域にわたる集団関係を新たに構築する過程が提示される。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 小 杉 康
副 査 准教授 加 藤 博 文
副 査 教 授 南 部 昇

学 位 論 文 題 名

続縄文期における土器型式圏の変動とその背景

平成 20 年 2 月 22 日文学研究科教授会の承認のもと、上記 3 名をもって本論文の審査委員会を組織し、口述試験を含め計 5 回の審査を行った。

- 平成 20 年 2 月 22 日 第一回審査委員会
申請論文の複写を各審査委員に配布し、概要・体裁の確認、今後の審査日程の調整をおこなう。
- 平成 20 年 4 月 7 日 第二回審査委員会
論文内容の検討と問題点の整理を行い、口述試験の進め方を決める。
- 平成 20 年 4 月 19 日 第三回審査委員会
口述試験を実施する。
- 平成 20 年 4 月 19 日 第四回審査委員会
口述試験の内容を検討し、問題点の整理と評価をおこない、学位授与を判定する。
- 平成 20 年 4 月 24 日 第五回審査委員会
審査結果報告書原案を主査が準備し、それを各委員が検討し、合議のうえ加筆訂正をおこない、最終案を作成する。

以下に、本論文の評価を述べる。

本論文は、考古学研究において従来から多くの関心を集めてきた続縄文文化の後半期に生じた特徴的な現象に関して、研究史の整理と比較考古学の方法で問題点・検証課題を明らかにし、土器の製作技術論的分析方法を駆使して、これまで最も有力とされた「広域遊動説」を反証し、それに代わる新たな解釈を提示したものである。

検討すべき地域・土器群を選定する際の、遺跡群の分布動態の検討とそれに先立つ対象資料の悉皆的集成は、今後の同種の研究の基礎となるべきものであり、労作として評価できる。また、日本考古学における土器型式編年は非常に高い精度を誇るものであるが、その成果を最大限に引き出すのものとして開発されてきた土器の製作技術論に基づく集団関

係分析の方法の妥当性を多くの実践的研究で実証した点は、その新たな方法論を定着させたことの意義においても高く評価できる。

ただし、結論で示された新たな解釈においては、広域の分布現象を示したものがなぜ道央石狩低地帯で成立した後北 C2・D 式であったのかについての議論が十分になされなかったために、〈広域にわたって土器において斉一化が生じた〉という評価ではなくて、〈石狩低地帯の後北式土器を使用する人たちの「ネットワークの拡張」〉といった結論になり、本論文の主要な観点である土器型式実体論批判を自らが受けかねない面も露呈してしまった。この点で土器型式実体論を克服することの難しさがはからずも示されたことになるが、それこそが本論文で到達しえた成果を、次の段階へと発展的に広げうる取掛かりであり、そのことが明示できるほどの達成度であったと積極的に評価できる。

本審査委員会は、以上の審査結果に基づき、全員一致して本申請論文が博士（文学）の学位を授与されるのに妥当であるとの結論に達した。